

市政そここが知りたい

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

赤見台近隣公園を「公園・緑地ゾーン」に

日本共産党 諏訪 三津枝

問 総合病院誘致は上尾中央医科グループが計画を断念したことで白紙となった。誘致先とした赤見台近隣公園を「医療・福祉・産業集積ゾーン」から外すことの考えは。

答 土地利用構想の見直しは平成26年3月の見直し前の「公園・緑地ゾーン」として次の総合振興計画審議会に諮る予定です。



市民の憩いの場
「赤見台近隣公園」

問 要支援1・2の方々が利用されているデイサービスと訪問介護が平成29年4月から総合事業に移行することで、利用料・サービス提供料はどうなるか。

答 現在、利用をされている方が引き続き利用できるよう、予防介護給付と同等の料金を考えています。

○その他の質問

・学校統廃合、小・中一貫教育
について

障害者差別解消法はTPP合意と農業は

公明党 橋本 稔

問 平成28年4月に施行される障害者差別解消法の本市での取り組みの状況について伺う。

答 不当な差別的取扱いについての相談窓口を福祉課に設置、障がい福祉の知識、経験を持った職員を活用します。また市職員への説明会・研修会を開催し、市職員向けの対応要領・手引きを策定し、全員体制で問題の解決、紛争の防止に努めていきます。

問 TPP大筋合意は本市に影響はあるのか、また本市の農業の取り組み状況について伺う。

答 TPPの本格的影響は10年後、20年後ともいわれていますが、米は2018年に生産数量目標の廃止後の影響と、小麦の生産補償も将来廃止される不安もあり、今後JAと連携して対応していきたいと考えています。

農地の有効活用の為の農地バンク、新規就農支援等の対策、地産地消の取り組みも推進していきます。

上谷サッカー場芝改修新たな国保制度の準備

鴻創会 加藤 英樹

問 サッカー場人工芝改修を怪我防止の観点から実施すべきと考えるが、どのように進めるか。

答 一般的な人工芝の耐用年数は、約10年とされているので、磨耗やグラウンドの衝撃吸収性などの状況をみながら、人工芝の抜本的な改修時期を見極めていきます。また、改修の際にはゴムチップを多めに敷くなど、衝撃吸収につながる工夫も併せて検討します。

問 平成30年度の国保制度改革に向けた準備の課題は。

答 新たな国保制度の円滑な施行に向け、慎重かつ適正に取り組むとともに、低所得者対策や今後の医療費増に対応した更なる財政基盤の拡充・強化を図るため、国の財政支援等を要望していきます。

○その他の質問

・鴻巣ウォーキングポイント事業の状況と来年度の課題は
・市有建物基礎（杭打ち）の安全性について他

第6次総合振興計画と人口減少への対応は

鴻創会 矢島 洋文

問 目指すべき方向性は。

答 次期、第6次総合振興計画は、本市が初めて人口減を見据えた計画となります。そのことから、社会環境の変化を十分に踏まえ、安全なまちづくりに代表される本市の強みや、健康・医療分野などの弱みを分析することで、10年後の鴻巣市の姿を、しっかりと描けるように計画を策定します。

問 人口ビジョンは。

答 本市の人口は、国立社会保障人口問題研究所の平成25年度の推計によると、2040年には、9万6706人まで減少すると見込まれています。また、同時に生産年齢人口も減少しており、その影響は経済活力及び都市機能の低下を招き、税収減や高齢化率の上昇による社会保障費の負担増など、行政運営に様々な影響を及ぼすことが想定されます。よって、積極的な対策を講ずる必要があると考えます。

これで良いか鴻巣駅東
口ゼネコン型大型開発

おりづる 菅野 博子

問 駅通り再開発の高齢者施設撤退後の1850㎡。準備組合は市に「保留地」として買い取って貰う。何に使うかは市が決める。可能性を残した計画にしていきたいとしてきた。再開発法では、「土地」だけの売却は違法ではないか。

答 再開発組合が公園敷地を更地状態で市に移管して整備する事は違法ではありません。

問 A地区住宅棟4階のすべてが10年近くも空床。どうするのか。
答 4階部分の賃料を見込まない収支計画にしていますが、今後とも空床解消に努めます。

問 (株)ティ・シヨイ(映画館)への指定管理料4年9ヶ月で1億7000万円の過大な管理料の見直しは。

答 営業利益の50%は指定管理料を精算しており、適正な指定管理料と捉えています。

(株)ティ・シヨイ(映画館)のあるアネックスビル



総合病院誘致の検証は

鴻創会 坂本 晃

問 総合病院誘致を断念することになったが上尾中央医科グループ協議会との協議の内容は。

答 平成25年8月に上尾中央医科グループ協議会から総合病院建設の提案が出されました。10月より協議を開始し、これまでに赤見台近隣公園を候補地とし市が求める、第二次救急、小児医療、分娩が可能な産婦人科を含めた、14診療科目、300床の総合病院の実現に向けて協議をしてきました。協議会側は、経営企画本部長、本市は副市長及び健康づくり部長を中心に、この2年間面会や電話により開設の時期や、診療科目の内容、医療スタッフの確保、支援の在り方等協議をしてきました。市としては土地の無償貸与や、政策医療に係る支援は予定していましたが、本年9月24日に協議会から、近年の建築費の高騰や医療を取り巻く経営環境の厳しさなどがあり、それ以上の支援について話がありました。

総合病院誘致白紙の
説明は市長自らの声で

やさしい改革 加藤 久子

問 総合病院誘致は市長の公約であり、平成25年10月から協議された。しかし、平成27年10月20日一人会派の議員が排除された代表者会議で市長より白紙と報告された。市民には広報紙に担当課からの報告が掲載された。

答 議会には全員協議会ですべきであり、市民へは市長自らの声で責任を持って報告すべきでは。

問 代表者会議には、あくまでも申し入れをただけです。また、広報紙の掲載内容は、市長のコメントです。

問 大声・小谷放課後児童クラブは、人数に対し狭い状況である。きちんとした施設の充実は。

答 各放課後児童クラブの整備は、方針に従い検討・調整し対応をすすめます。

小谷放課後児童クラブ



国の花き振興法と花き
産業・文化の振興は

鴻創会 金澤 孝太郎

問 花き振興法は、平成26年6月に議員立法で成立した法律で、花き産業・文化の健全な発展や国民生活に寄与する事を目的とする。そこで、花き産業の振興を図るため本市に花き流通関係施設の拠点づくりや県内の花き類をまとめるハブ拠点整備は図れないか。

答 国道の開通や幹線道路の整備等により交通の利便性は向上しています。振興法には「卸売市場等流通関係施設の整備及び流通経路合理化への支援」が規定しており、県・農協・フラワーセンターや花き関連業者と調整し、整備等を検討します。

問 花き振興法を追い風に、他の生産地と差別化したオリジナリティの花きのブランド化を図り、市場拡大や活性化は図れないか。

答 議員提案の「花き山上げ」で栽培された花きのブランド化も候補となります。今後も産官学民連携により支援します。

新たな行政サービスは
高校への進学支援は

鴻創会 市ノ川 徳宏

問 広報かがやきのスマートフォンやタブレットへの配信は。

答 本市には、市民への情報提供として、広報かがやきがあります。広報紙をスマートフォンやタブレットに配信するため、電子化し、スマートフォンに最適化した読みやすいアプリが、民間事業者により開発されました。これにより、スマートフォンやタブレットによる広報紙を閲覧する利便性が増します。平成28年3月のHP更新に際し、このアプリの導入を進めます。

問 高校への進学に関する支援は。

答 高校へ進学するにあたり、本市では、入学準備金貸付制度と奨学資金貸与制度があり、家庭への経済的支援を行っています。市の広報紙やHPを通じて市民への周知を図っています。また、埼玉県の実策にも、ひとり親家庭への就学支援となる制度があり、福祉こども部からの資料の送付を行っています。

道の駅基本計画策定は 土地利用の変更時期は

コスモスクラフ 中野 昭

問北鴻巣箕田地区は、総合病院誘致の話がなくなった今日、当面は道の駅整備事業だけとなった。そこで、道の駅整備に向けての基本計画の策定期及び農用地の除外手続きの見通しについて伺う。

答農用地の除外手続事務は基本計画策定後となります。今年度は基準点測量を実施します。その後、庁内検討委員会を始め農業・商業・観光等多岐にわたるご意見、ご提案をいただき策定していきたいと考えています。

問赤見台近隣公園の土地利用構想は総合病院誘致に向けて医療・福祉・産業集積ゾーンに変更した。総合病院誘致の話がなくなった今日、元の公園・緑地ゾーンへの変更をいつ頃行うのか伺う。

答平成28年度の総合振興計画審議会に諮問し、次期総合振興計画に盛り込みます。そのことから、土地利用構想の変更は平成29年4月以降となる予定です。

貧困の連鎖を防止する 子どもの貧困対策は

鴻巣会 頼所 澄江

問子どもの居場所づくりとしての学習支援や食事の提供は。

答生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生を対象に、鴻巣中央公民館と吹上生涯学習センターで交互に週1回学習支援教室を開催しています。教職員OBの学習支援員が、中学生等にほぼマンツーマンで勉強を教えてくださいます。学習支援事業は「貧困の連鎖」の防止のため、子どもたちに勉強を教えるとともに子どもたちへの居場所の提供や日常生活の支援を行う事業です。学習支援との複合施策として「子ども食堂」は、安心して過ごせる地域の居場所として大切な空間となるものと考えております。

問貧困対策の柱である教育支援・生活支援・就労支援・経済的支援などに関する様々な関係部局との情報の共有、連携強化を更に進め、福祉ことも部が子育てに関する総合支援窓口として早期発見・早期対応に取り組んでいきます。

公園遊具の安全確保は 大規模水害対策は

公明党 永沼 博昭

問遊具での事故を未然に防ぐ取組と遊具安全利用の啓発は。

答遊具の設置や維持管理については規準を踏まえ行い、遊具の事故を未然に防ぐため定期点検など安全確保に取り組んでいます。また、担当職員を講習会に参加させ、スキルアップを図っています。遊具の安全利用の啓発については、リーフレットの作成を検討していきます。

問200年に1度起こるといわれている荒川流域氾濫により、吹上支所が被災した場合、支所の個人情報や生涯学習センター内の絵等の避難方策と大規模水害に対する避難率向上への取組は。

答水害により吹上支所が被災した場合、個人情報や文化財を支所の2階の倉庫に移動します。また、避難率向上のため、新八ザードマップを活用し、出前講座等で水害の意識を高めめます。

問その他の質問
・指定管理者の新評価制度導入

鴻巣市立小中学校の 今後の展望は

新たな風 細川 英俊

問鴻巣市立小・中学校適正配置等審議会の今後の方向性は。

答現在は3つの案、4つの地域について審議しています。今後は各地区に出向き、地域住民との意見交換会を予定しています。1月31日に笠原小学校、2月5日に川里地域（川里中学校区小中一貫教育推進連絡協議会にて）、2月18日に大芦小学校（学校評議員会にて）意見交換会を実施予定です。

問総合病院誘致を含む今後の医療環境整備は。

答この地域において、市民の皆さんが安心して生活していけるよう、本市の医療課題である第二次救急・小児医療・分娩可能な産婦人科などの医療提供体制の充実が必要であると考えており、引き続き総合病院の誘致に取り組んでいきます。

問国勢調査のオンライン調査は。
答本市のインターネット回答は2万2829世帯と多くの回答がありました。

働く女性の増加に伴う 子どもの安全確保は

公明党 川崎 葉子

問保育所待機児童の実態と今後の計画は。

答平成27年4月1日現在待機児童はいません。28年4月1日開設に向けて、市内2ヶ所の幼稚園が認定こども園への移行の準備を進めています。今後も人希望する方への対応について、定員を確保できるよう、子育て支援体制を整備します。

問放課後児童クラブの充実は。
答平成27年4月1日現在の定員は、市内全体では充足していますが、児童クラブによっては施設確保が急務となっています。確実に入室できるかどうかという保護者の不安に添えて、今後も引き続き待機者が出ぬよう、子育て世帯支援をすすめていきます。

問その他の質問
・総合病院誘致について今後の取組は
・市民後見人の育成
・鴻巣駅東口駅通り地区再開発について他

地域の景気回復戦略を
どう進めるか

鴻創会 野本 恵司

問市内の大部分が小規模事業者である本市の景気回復策は国・県・市および事業者が連携し、努力をして初めて効果を得る。今年度スタートした新たな市の組織では同じ部の中に産業振興課と観光戦略課があり、本市の景気回復に通じる施策を行うためにあると考えるが見解は。

答国の交付金に県・市の補助金を加えて商工会が発行した「鴻巣コウノトリ商品券」は市内473事業所で利用でき、現在までに7億3千万円換金されています。また、本市には花火大会をはじめとする多くのイベントが開催され、市内事業者が多数出店しています。一方で、国の中小企業庁では、中・小規模事業者向けのサポートサイト「ミラサポ」を開設しており、市のHPからもアクセスできます。市や商工会では融資相談、情報提供も行っています。今後、市内経済団体との情報共有と連携も積極的に図っていきます。

結婚祝い・出産祝い
いい風ふきあげコン

鴻創会 坂本 国広

問地方版総合戦略の少子化対策として、結婚祝い、出産祝い等の支給事業を創設する考えは。

答鴻巣市は、25歳から35歳までの未婚率は男性53%、女性40%と全国より高く、祝金は結婚率を高めるための方策の一つと考えられます。少子化対策を地方版総合戦略の中で検討していきます。

問勤労青少年ホームの講座として開催する婚活支援事業「いい風ふきあげコン」の募集方法や今後の取組は。

答12月20日にパークゴルフと手作りパーティーをテーマに開催予定です。申込みは現在男性3名、女性2名です。開催日や周知・募集方法を検討し、平成28年度も何回か実施していく予定です。



ごみの分別収集計画は
かいたい 大塚 佳之

鴻創会 大塚 佳之

問容器包装リサイクル法や循環型社会形成推進基本法等に基づき、埼玉県及び鴻巣市では第7期分別収集計画が平成25年に示された。缶・ビン・ペットボトル・紙類等の分別収集に関する内容で、期間は5年間となっている。現状や今後の課題を伺う。

答本市の計画に基づいて、各小中学校で「エコアップこうのす」という副読本を活用して、児童・生徒への指導を実践しています。各地域の自治会や町内会へは、「ごみ出前講座」を要請に応じて適宜実施しており、平成26年度は7団体196名の皆さんに受講していただきました。今後も、あらゆる機会を活用して分別収集の周知に努めます。平成26年度の実績として、紙パックが約3t、段ボールが約770t、紙製容器を含む雑古紙が約1030tでした。限りある資源ですので、今後も正しい分別に基づいて更なる回収に努めていきます。

マイナンバー制度は
中止撤回を
日本共産党 竹田 悦子

日本共産党 竹田 悦子

問個人番号通知カードの届かない人は何人いるのか。

答12月10日現在、2905件返戻されています。

問届かない人、受け取りを拒否した人など通知カードがない人がいるが、行政手続上、不利益はあるか伺う。

答行政手続上、未記載による不利益は発生しません。公平・公正な社会の実現が目的であり、丁寧に説明をしていきます。

問不利益がなければ、個人番号はいらないのではないかと。個人番号制度は、番号法に基づき行われています。中止・撤回を求める考えはありません。

問市の保有する情報が漏えいした場合、誰がどのように対応するか。誰が責任をとるのか。

答情報漏えいした場合、副市長、企画部長、秘書室長、総務部長、市民部長、総合政策課長、総務課長で構成した情報セキュリティ委員会を組織し、統一的な対策を講じていきます。

行政委員に対する質問

選挙年齢18歳の対応は
選挙違反通報の対応は

公明党 橋本 稔

問選挙年齢18歳以上への引下げによる有権者状況と制度改正の啓発、投票率向上への具体的な取組は。

答現時点で対象になる18歳、19歳合わせて2278人が増加する見込みです。啓発のため、成人式会場で新成人の方へリーフレットの配布、小中学校へ選挙ポスターの募集等を行っています。また、選挙法等の仕組みを分かりやすく教える取組も欠かせないものと考えています。

問公職選挙法に違反すると知っているながら、選挙期間外に氏名入りタスキをかけて駅頭で演説している人がいます。通報があった場合の対応は。

答鴻巣警察署に通報します。

選挙期間外のタスキがけは公職選挙法違反

